

非鉄鉱山、相次ぐ操業中断

国内大手出資の3割停滞

新型コロナウイルスの感染が中南米やアフリカでも広がり、日本企業が参加する鉱山開発で操業中断が相次いでいる。地元当局が移動制限を課しているため、日本経済新聞社の調査では非鉄大手7社が出資する鉱山の約3割が停滞。商社の業績も圧迫し始めた。中国など一部で自動車や電機

の生産、建設工事などが再開しつつあるなか、材料となる金属の安定供給が揺らぐ可能性がある。非鉄鉱山では、銅やニッケル、亜鉛などの鉱石を生産している。電気をよく通す銅は携帯電話の電子部品などに、ニッケルは電池やステンレスの材料に使われる。亜鉛の被膜は自動車や建材のさびを防ぐ性質を持つなど、鉱石は人々の生活で欠かせない鉱物資源だ。調査は住友金属鉱山と三菱マテリアル、JX金属、三井金属、東邦亜鉛、古河機械金属、DOW Aホールディングス(HD)の計7社を対象に実施した。7社が出資する計18鉱山のうち、中南米を中心に6鉱山が操業停止や

銅や亜鉛、コロナで打撃 安定供給 懸念も

操業度の低下に陥っていることが分かった。JX金属など日本企業3社で100%出資するチリのカセロネス銅鉱山は、3月下旬から操業が制限され、稼働率が一時40%程度低下。三井金属が出資するペルーのワンサラ鉱山やパルカ鉱山も、移動や物流が制限され、亜鉛生産を停止した。住友鉱山が出資する同国のセロ・ベルデ銅鉱山も、操業度を3分の1程度にまで抑えている。メキシコでは、DOW AHD子会社が出資するロス・ガトス鉱山(銀・亜鉛)が5月末まで操業

を停止する予定だ。

争奪戦の可能性

商社でも住友商事が100%出資するボリビアのサンクリストバル鉱山は、従業員安全確保のため3月下旬から操業を停止中。亜鉛と鉛の生産量が世界で十指に入る有力鉱山ながら操業再開のメドは立っていない。住友商事はアフリカのマダガスカルで48%出資する世界最大級のニッケル鉱山アンバトビーの操業も4月に止めた。かねて設備の不具合やニッケル価格の低迷などで19年3月期に約150億円の損失を出しており、今回の操業停止が長期化すれば業績に影響が出そぞだ。三菱商事が10%出資するペルーのアンタミナ銅

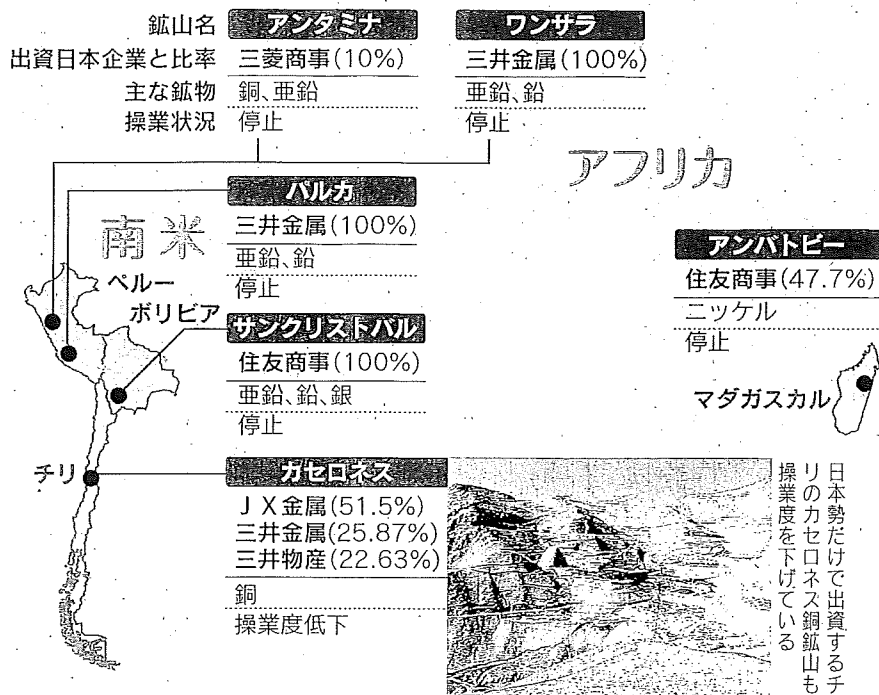
産地の分散急ぐ

日本の電子機器生産やインフラ建設向けの需給にも影響し得る。日本は鉱石や金属の大半を輸入に頼る。銅はチリとペルーで日本の輸入量の約6割、亜鉛はボリビアとペルーで5割を占める。こうした逼迫懸念の背景に、世界の非鉄大手も減産を強いられていることがある。英豪リオテイントはチリの鉱山で生産量が減りそうなことなどから、20年の銅の生産見通しを約1割引き下げた。米フリーポート・マクモランも、20年の銅販売量を当初計画比で11%減の31億磅(約140万ト)に下方修正した。

今後の焦点は新興国での新型コロナ禍がどれほど長引くかだ。非鉄鉱山はインドネシアやロシアなどにも広がり、操業は停滞。各国は工業製品の生産・消費地としても大きく、世界の非鉄市況のテコ入れも左右する。世界の需給の先行きが不透明ななか、日本企業は対策を急ぐ。三井金属は「北米やオーストラリアに産地を分散する対策を進めている」といい、多様な地域から鉱石を調達できるように需給の安定を図りたい考えだ。

(岡村麻由)

操業に影響が出ている主な海外の鉱山プロジェクト



日本勢だけで出資するチリのカセロネス銅鉱山も操業度を下げている



市況も低調だ。銅では年初に1ト6000ドル台だった国際指標のロンドン金属取引所(LME)の3カ月先物価格が、足元では5200ドル台で推移。米中貿易摩擦に揺れた19年も5500ドルは割り込まなかった。一方、ここに来て懸念